

平成11年3月期 中間決算短信

平成10年10月30日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社) 上場取引所(所属部) 東証、大証、名証(第1部)
 コード番号 5991
 本社所在地 横浜市金沢区福浦3丁目10番地
 問合せ先 責任者役職名 企画管理本部経理部長
 氏名 天野一敏 TEL. 045(786)7519

中間決算取締役会開催日 平成10年10月30日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成10年12月10日

1. 10年9月中間期の業績(平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間増減率)	営業利益 (対前年中間増減率)	経常利益 (対前年中間増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年9月中間期	72,921 (4.0)	1,630 (30.9)	1,685 (20.1)
9年9月中間期	75,931 (14.7)	2,361 (876.0)	2,108 (161.8)
10年3月期	153,500	4,970	4,353

	中間(当期)純利益 (対前年中間増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
10年9月中間期	710 (44.9)	2 91	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	1,290 (45.1)	5 29	中間財務諸表作成基準
10年3月期	1,788	7 33	

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年9月中間期 244,066,144 株
 9年9月中間期 244,066,144 株
 10年3月期 244,066,144 株
 2. 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
10年9月中間期	3 00	_____
9年9月中間期	3 00	_____
10年3月期	_____	6 円 0 0 銭

(注) 10年9月中間期配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	171,283	60,144	35.1	246 43
9年9月中間期	154,506	60,471	39.1	247 77
10年3月期	164,574	60,236	36.6	246 80

(注) 1. 期末発行済株式数 { 10年9月中間期 244,066,144 株
 9年9月中間期 244,066,144 株
 10年3月期 244,066,144 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 13,771 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 7 百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	152,000	3,500	2,020	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 2 8 銭

(1) 当中間期及び通期の業績の概要

当上半期におけるわが国経済は、企業収益悪化の懸念や金融機関の貸し渋りの影響などにより民間設備投資が減少し、また個人消費も失業率の増加や所得の減少の影響により低調で、景気は低迷状態が長引き厳しい状況が続きました。

当社の主要な得意先であります自動車産業は、消費者マインドの冷え込みと設備投資の減少により乗用車・トラックとも需要が減少し、国内販売は2,760千台で前年同期比8.3%の減少となりました。また、完成車輸出はアジア経済の混迷の影響を受け、2,235千台で前年同期比5.3%の減少となり、この結果、当上半期の国内生産台数は4,735千台で前年同期比12.1%の減少となりました。

また、もう一方の主たる得意先であります情報機器関連産業は、パソコンなどの需要が伸び悩み、足踏みの状態となりました。

このような経営環境のもとで当社は活発な営業活動を展開し、拡販努力を続けてまいりましたが、自動車生産台数の減少により当上半期の売上高は72,921百万円で前年同期比4.0%の減収となりました。収益面では、生産部門の合理化や原価低減、諸費用の徹底した削減に努めましたが、経常利益は1,685百万円で前年同期比20.1%の減益、また中間(当期)純利益は710百万円で前年同期比44.9%の減益となりました。

当下半期の経済動向は、景気の先行きに対する不透明感から民間設備投資・個人消費とも萎縮することが懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社はこのような状況のもとで、引き続き収益構造の改革を推進するとともに新たな収益の柱となる次世代主力事業の早期育成に努める一方、グローバル経営の推進と地球環境保護にも積極的に取り組む所存であります。

なお、当社の下半期の売上高は79,079百万円と前年同期比1.9%の増収、通期売上高は152,000百万円と前年同期比1.0%の減収を予想しております。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減 前期比較	前 期	
	平10.9.30		平9.9.30			平10.3.31	
資 産 の 部	171,283	100.0	154,506	100.0	16,776	164,574	100.0
流 動 資 産	81,787	47.7	75,590	48.9	6,196	79,811	48.5
現 金 及 び 預 金	4,904		4,708		196	8,831	
受 取 手 形	4,433		5,508		1,075	5,423	
売 掛 金	35,659		36,574		915	35,811	
有 価 証 券	19,101		12,697		6,403	13,483	
た な 卸 資 産	7,980		7,848		131	7,876	
未 収 入 金	3,728		4,938		1,210	4,971	
そ の 他 の 流 動 資 産	6,254		3,683		2,571	3,777	
貸 倒 引 当 金	275		370		95	365	
固 定 資 産	89,495	52.3	78,915	51.1	10,579	84,763	51.5
有 形 固 定 資 産	63,725	37.2	56,733	36.7	6,992	58,947	35.8
建 物	25,993		26,986		992	26,314	
機 械 装 置	17,168		13,963		3,205	14,337	
土 地	11,635		9,412		2,223	11,268	
建 設 仮 勘 定	4,445		2,050		2,394	2,816	
そ の 他	4,482		4,320		162	4,210	
無 形 固 定 資 産	161	0.1	207	0.1	45	171	0.1
投 資 等	25,608	15.0	21,975	14.2	3,633	25,644	15.6
投 資 有 価 証 券	11,320		9,641		1,678	11,213	
子 会 社 株 式	8,663		8,292		371	8,402	
長 期 貸 付 金	2,422		374		2,048	2,430	
そ の 他 の 投 資	3,257		3,767		510	3,649	
貸 倒 引 当 金	55		99		44	51	
合 計	171,283	100.0	154,506	100.0	16,776	164,574	100.0

(注)

1. 有形固定資産の 減価償却累計額	79,556	80,718	1,162	78,238
2. 保証債務	3,989	4,085	95	4,966
3. 自己株式	0	0	0	0
自己株式数(千株)	1	1	0	2

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減 前期比較	前 期	
	平10.9.30		平9.9.30			平10.3.31	
負債の部	111,138	64.9	94,035	60.9	17,103	104,338	63.4
流動負債	62,199	36.3	71,370	46.2	9,171	71,010	43.1
支払手形	9,995		5,448		4,547	6,586	
買掛金	23,542		26,148		2,605	24,934	
短期借入金	12,950		15,850		2,900	10,535	
一年内返済長期借入金	3,530		7,084		3,553	2,991	
一年内償還社債	-		5,000		5,000	5,000	
コマーシャル・ペーパー	-		-		-	8,500	
未払法人税等	396		734		337	901	
未払事業税等	238		348		109	427	
未払費用	7,513		8,142		628	7,683	
その他の流動負債	4,031		2,615		1,416	3,450	
固定負債	48,939	28.6	22,665	14.7	26,274	33,328	20.3
社債	18,000		10,000		8,000	10,000	
長期借入金	20,346		2,168		18,177	12,505	
退職給与引当金	10,593		10,497		96	10,822	
資本の部	60,144	35.1	60,471	39.1	326	60,236	36.6
資本金	17,009	9.9	17,009	11.0	-	17,009	10.3
法定準備金	20,116	11.7	19,963	12.9	153	20,036	12.2
資本準備金	16,942		16,942		-	16,942	
利益準備金	3,174		3,020		153	3,093	
剰余金	23,018	13.4	23,497	15.2	479	23,190	14.1
任意積立金	20,220		20,527		306	20,527	
中間(当期)未処分利益	2,797		2,970		173	2,662	
(うち中間(当期)純利)	(710)		(1,290)		(580)	(1,788)	
合 計	171,283	100.0	154,506	100.0	16,776	164,574	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期		前中間期		増 減	前 期	
		(平10.4.1~ 平10.9.30)		(平9.4.1~ 平9.9.30)			(平9.4.1~ 平10.3.31)	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部							
	営業収益	72,921	100.0	75,931	100.0	3,010	153,500	100.0
	売上高	72,921	100.0	75,931	100.0	3,010	153,500	100.0
	営業費用	71,291	97.8	73,570	96.9	2,279	148,529	96.8
	売上原価	63,118	86.6	65,386	86.1	2,267	132,056	86.0
	販売費及び一般管理費	8,172	11.2	8,184	10.8	11	16,473	10.7
	営業利益	1,630	2.2	2,361	3.1	730	4,970	3.2
	営業外損益の部							
	営業外収益	1,438	2.0	1,291	1.7	147	2,058	1.3
	受取利息	64		40		24	87	
	受取配当金	821		903		81	1,226	
	不動産賃貸収入	261		261		-	564	
	雑収入	291		87		204	180	
	営業外費用	1,383	1.9	1,544	2.0	160	2,675	1.7
支払利息	618		551		67	1,101		
社債発行費用	37		-		37	-		
雑損	727		992		265	1,573		
経常利益	1,685	2.3	2,108	2.8	423	4,353	2.8	
特 別 損 益 の 部	特別利益	90		252		162	1,769	
	固定資産売却益	-		41		41	449	
	投資有価証券売却益	-		126		126	126	
	子会社株式売却益	-		85		85	1,194	
	貸倒引当金戻入額	90		-		90	-	
	特別損失	484		170		313	2,684	
	固定資産圧縮損	-		-		-	407	
	有価証券評価損	273		-		273	616	
	子会社株式評価損	-		-		-	272	
	厚生年金基金特別掛金	210		170		40	287	
工場閉鎖損	-		-		-	1,100		
税引前中間(当期)純利益	1,290	1.8	2,190	2.9	900	3,438	2.2	
法人税及び住民税	580		900		320	1,650		
中間(当期)純利益	710	1.0	1,290	1.7	580	1,788	1.2	
前期繰越利益	2,086		1,679		406	1,679		
中間配当額	-		-		-	732		
利益準備金積立額	-		-		-	73		
中間(当期)未処分利益	2,797	3.8	2,970	3.9	173	2,662	1.7	

(リ - ス取引関係)

(単位：百万円)

項目	期 間		
	当 中 間 期 平成10年4月 1日から 平成10年9月30日まで	前 中 間 期 平成9年4月 1日か 平成9年9月30日ま	前 期 平成 9年4月 1日から 平成10年3月31日まで
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置			
取得価額相当額	6,058	6,893	6,881
減価償却累計額相当額	2,594	2,176	2,642
中間期末(期末)残高相当額	3,464	4,717	4,238
その他			
取得価額相当額	2,697	2,330	2,514
減価償却累計額相当額	1,256	1,039	1,144
中間期末(期末)残高相当額	1,441	1,291	1,369
合 計			
取得価額相当額	8,756	9,224	9,395
減価償却累計額相当額	3,851	3,215	3,787
中間期末(期末)残高相当額	4,905	6,009	5,608
(2) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	1,432	1,515	1,501
1 年 超	3,718	4,692	4,231
合 計	5,151	6,207	5,733
(3) 当中間期(当期)の支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リ - ス料	874	849	1,556
減価償却費相当額	769	785	1,461
支払利息相当額	115	77	121
(4) ・減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
・支払利息相当額の算定方法	リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料			
1 年 内	7	11	8
1 年 超	6	6	2
合 計	13	18	10

中間財務諸表の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準
 - (1) 営業費用の配分(中間会計期間に帰属する額を把握するため、次の処理を行っている)
 - 退職給与引当金繰入額：年間繰入見積額を期間に基づいて計上している。
 - 役員退職慰労引当金繰入額：規程に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて計上している。
 - 減価償却費：当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額の1/2を計上している。
 - (2) 法人税及び事業税等
 - 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額による。
2. 有価証券の評価方法：移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価方法：総平均法による原価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法：定率法、ただし本社の建物・構築物は定額法、平成10年4月1日以降に取得した工場の建物については定額法
5. リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理：税抜方式

(3) 製品別売上高

(単位：百万円)

製品名	当中間期 (10.4.1～10.9.30)		前中間期 (9.4.1～9.9.30)		増減	前期 (9.4.1～10.3.31)	
懸架ばね(板ばね、巻ばね、 トーションバー、スタビライ ザ、ラジラスロッドなど)	17,882	24.5	20,510	27.0	2,627	40,972	26.7
自動車用・鉄道車両用シート ならびにその関連部品、 インテリアなど	23,816	32.7	26,554	35.0	2,737	52,255	34.0
精密ばね(線ばね、薄板ばね 接合製品、精密加工品 機能組立品など)	23,352	32.0	21,018	27.7	2,334	42,973	28.0
配管機器、機械装置、化成品 電子部品、情報機器など	7,869	10.8	7,848	10.3	20	17,298	11.3
合計	72,921	100.0	75,931	100.0	3,010	153,500	100.0
うち輸出	11,416	15.7	7,075	9.3	4,340	15,850	10.3

製品別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

製品名	当中間期		前中間期		増減		前期	
	10.4～ 10.9	10.9.30 現在	9.4～ 9.9	9.9.30 現在	受注高	受注残高	9.4～ 10.3	10.3.31 現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高			受注高	受注残高
懸架ばね(板ばね、巻ばね、 トーションバー、スタビライ ザ、ラジラスロッドなど)	18,093	8,879	21,034	10,431	2,941	1,552	39,734	8,669
自動車用・鉄道車両用シート ならびにその関連部品、 インテリアなど	26,188	12,495	26,771	12,749	583	254	49,847	10,123
精密ばね(線ばね、薄板ばね 接合製品、精密加工品 機能組立品など)	25,816	12,844	21,568	11,071	4,248	1,772	42,831	10,380
配管機器、機械装置、化成品 電子部品、情報機器など	7,667	3,658	8,300	3,421	633	236	18,189	3,860
合計	77,765	37,877	77,675	37,675	89	202	150,602	33,034

(4) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当中間期 (10年9月30日)			前当中間期 (9年9月30日)			前 期 (10年3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
流動資産									
株 式	9,896	17,399	7,502	10,767	28,993	18,225	10,167	24,759	14,592
債 券	40	74	34	40	74	34	40	74	34
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	9,936	17,473	7,537	10,807	29,068	18,260	10,207	24,834	14,627
固定資産									
株 式	4,414	10,649	6,234	4,414	15,390	10,975	4,414	10,896	6,481
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	4,414	10,649	6,234	4,414	15,390	10,975	4,414	10,896	6,481
合 計	14,351	28,122	13,771	15,222	44,458	29,235	14,622	35,730	21,108

(注1) 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終の価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格

(注2) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当中間期	前中間期	前 期
流動資産に属するもの	その他	9,165百万円	1,890百万円	3,276百万円
固定資産に属するもの	株 式	15,251百万円	13,518百万円	14,883百万円
	(うち関係会社)	(13,333百万円)	(12,655百万円)	(12,978百万円)
	債 券	317百万円	-	317百万円

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期(平成10年9月30日)			前中間期(平成9年9月30日)			前期(平成10年3月31日)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市以外取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	-	-	-	-	-	-	-	1,500	-	1	1	
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期(平成10年9月30日)			前中間期(平成9年9月30日)			前期(平成10年3月31日)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	-	-	-	-	2,523	-	2,625	102	-	-	-	-
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	1,033	1,033	7	7	-	-	-	-	1,033	1,033	9	9
	通貨オプション取引 売 建 コ ー ル 米 ド ル	552 (7)	-	14	6	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建 プ ッ ト ル 米 ド ル	270 (7)	-	13	6	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	7	-	-	-	102	-	-	-	9

(注)

1. 中間期末(期末)の為替相場は直物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 時価の算定方法は、通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を記載しております。